

共働き夫婦の ライフプラン

— 個別化するお財布



平野 雅章

横浜 FP 事務所代表・
ファイナンシャルプランナー

【ひらの まさあき】住宅ローン・保険・ライフプランを中心に1,000件超の個人相談を受けている相談専門ファイナンシャルプランナー（CFP®認定者）。一般社団法人全国FP相談協会代表理事として相談普及活動も行う。All Aboutマネーガイドなど執筆も多数。

今回から4回シリーズで「家族構成で考えるライフプラン」を担当させていただく、ファイナンシャルプランナーの平野雅章と申します。私は外資系メーカーや保険ショップの運営会社を経て、2007年に住宅購入や保険見直しなど個人の家計相談を行うFP事務所を開業しました。2011年から「一般社団法人全国ファイナンシャルプランナー相談協会」の代表理事として、ファイナンシャルプランナーへの相談の普及にも努めています。

年間200件を超える相談で様々な家族の話がうかがっていると、教科書的な家族構成や家計のあり方とは異なる、多様な家族構成や家計のあり方を考えさせられます。この記事が、読んだ方々にとってリアルなライフプランを描く一助となるように、相談経験に基づき書いていきたいと思えます。

このシリーズでは、「共働き夫婦」「夫婦と子ども」「二世帯」「シングル」の4つの家族構成を取り上げ、時代背景による変化から見たライフプラン上のポイントをお伝えしていきます。それぞれのポイントは次の通りです。

- ・第1回 共働き夫婦…お財布管理の方法
- ・第2回 夫婦と子ども…教育費と奨学金
- ・第3回 二世帯・二世帯同居の家計メリット
- ・第4回 シングル…自分の医療と介護

今回は、共働き夫婦のお財布管理の方法について考えてみたいと思います。

私が相談者に最初におうかがいする重要な項目の一つに、現在の貯蓄額があります。「今の貯蓄額をおうかがいしてもよろしいですか？」と私が話すと、一瞬の沈黙が流れ、少し経って夫が「だいたい200万円ぐら

いかな」とボソッと答える。その後、妻が「私は300万円ぐらい」と。お互いにけん制している雰囲気がある場合は、言われた貯蓄額をどの程度信じてよいのか心配になります。そもそも、「300万円として考えてください」と答える方もいます（笑）。

こうした、収入や貯蓄の額をお互い正確に知らない、お財布が別の共働き夫婦はかなり多いと感じています。実際のところ、お財布が別の夫婦はどの程度の割合なのか、世代によってお財布管理の方法に違いがあるのか、ムクムクと好奇心がわいてきました。

共働き夫婦のお財布事情が変わってきた！

公益財団法人家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」

(2008年)によると、共働き夫婦の家計管理の方法は、大きく次の5タイプに分けられるそうです。

- 一体タイプ：双方の収入を全て共通の財布に納め、妻が財布を管理
- 扶養タイプ：夫の収入は共通の財布へ、妻の収入は妻の財布へ
- 拋出タイプ：収入の一部を拋出し合い、残りは各自の財布へ
- 支出分担タイプ：共通の財布はなく、支出は分担し自己管理
- 夫管理タイプ：妻の収入は共通の財布へ、夫の収入は夫が管理

表1で世代ごとの各タイプの割合を示しましたが、どの世代で見ても一番多いのは一体タイプと扶養タイプで、妻が共通の財布を管理するタイプはやはり優勢でした。両タイプを合計すると、妻が1964～1969年生まれ世代では67%にもなります。一方、1974～1979年生まれ世代では57%に低下します。後者の世代では、拋出タイプと支出分担タイプという、それぞれが自らのお金を管理するタイプが合計36%と、他の世代に比べ明らかに高くなっています。若い世代では、家計の共有部分が小さいまま、夫婦が別々のお財布を保持するケースが増えていることを示していると言えそうです。

表1 結婚1年目のお財布管理タイプの割合（共働きのみ）

	1964～1969年生	1970～1973年生	1974～1979年生
一体タイプ	33.9%	34.7%	30.3%
扶養タイプ	33.0%	26.0%	26.3%
拋出タイプ	11.1%	14.9%	17.2%
支出分担タイプ	13.6%	7.1%	19.2%
夫管理タイプ	8.5%	17.3%	7.1%

出所：公益財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」（2008年）のデータより著者が算出

表2 各お財布管理タイプのメリット・デメリット

家計管理のタイプ	メリット	デメリット
一体タイプ	・収入と支出がしっかりと把握できる	・各自の自由度が最も低い
扶養タイプ	・生活費が把握できる	・夫が収入の全額を渡さない場合、夫の収入が把握できない ・妻のための支出にチェックがかからない
拋出タイプ	・生活費が把握できる	・双方の収入が把握できない ・双方とも自分のための支出にチェックがかからない
支出分担タイプ	・各自の自由度が最も高い	・生活費の総額が把握できない ・双方とも自分のための支出にチェックがかからない
夫管理タイプ	・生活費が把握できる	・妻が収入の全額を渡さない場合、妻の収入が把握できない ・夫のための支出にチェックがかからない

各お財布管理タイプのメリット・デメリットは？

各タイプのメリット・デメリットを表2にまとめてみました。家計管理の上で、一体タイプが有利なのは明らかなのですが、どの夫婦にもそれをお勧めするのは無理があるとも考えています。前出の公益財団法人家計経済研究所による調査では、消費額・

消費内容をそれぞれ満足と答えている割合が、一体タイプの妻においては比較的低いのです。それぞれの夫婦の状況や考え方がよって、合うお財布管理タイプには違いがあると思いますし、お互いに不満を持つことで必要な家計管理が継続できないのだとしたら、そのほうが問題です。

拠出タイプと支出分担タイプという、それぞれが自らのお金を管理するタイプでは、双方とも自分のための支出にチェックがからないのがデメリットですが、お財布の自

由度が高いという意味では、メリットと捉える方も多いでしょう。共通のお財布が存在しない支出分担タイプは、最もお財布の自由度が高いのですが、家計全体の生活費

2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
			子の公立中学校入学		海外旅行	子の私立高校入学		住宅リフォーム	子の私立大学入学				子の就職
					50			200					
30	30	30	46	46	46	92	92	92	116	90	90	90	
48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	12
60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
42	42	42	26	26	-24	-20	-20	-220	-44	-18	-18	-18	108
376	418	460	486	512	488	468	448	228	184	166	148	130	238

を双方とも把握できないため、生活費のコントロールは困難になります。

ライフプランの観点から考えると、将来のまとまった支出、例えば住宅・子どもの教育・老後の資金などに対応するには計画的に貯蓄を行う必要があります。家計全体の貯蓄額が把握できないとしたら、そのことが最も大きな問題となります。お互いの貯蓄額が正確に把握できていない、拠出タイプ・支出分担タイプは、特にその点が問題と言えます。

お財布が別でも困らない貯蓄目標額の設定

拠出タイプ・支出分担タイプの夫婦でも、家計全体の貯蓄額がわかり、適切な金額の貯蓄が毎年できればよいのです。そこで私は、表3のように簡易なキャッシュフロー表を作成し、夫婦にとって適切な貯蓄目標額を設定することをお勧めしています。

そのために最低限必要なのは、現在の貯蓄額と収入をお互いに情報公開することです。もし、収入を知らせるのに抵抗がある場合は、自分が最大限可能な年間貯蓄額を知らせてもよいでしょう。現在の貯蓄額には、銀行預金だけでなく、財形貯蓄など積み立てをしていれば貯まった金額を、株式や投資信託を保有している場合は現在の評価額を、それぞれ加えます。

次に、将来の人生上のできごと（ライフ

表3 拠出タイプ・支出分担タイプの夫婦の簡易キャッシュフロー表

年度	現在	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
夫の年齢(歳)	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
妻の年齢(歳)	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
子の年齢(歳)				0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
ライフイベント				子の誕生			住宅購入・ローン開始	子の私立幼稚園入園	海外旅行		子の公立小学校入学		
①一時的な支出(万円)							800		50				
②教育費(万円)								54	54	54	30	30	30
③現在の生活費との差額(万円)				36	36	36	48	48	48	48	48	48	48
④夫の想定貯蓄額(万円)		60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
⑤妻の想定貯蓄額(万円)		60	60		60	60	60	60	60	60	60	60	60
⑥年間貯蓄額(万円) ④+⑤-①-②-③		120	120	24	84	84	-728	18	-32	18	42	42	42
⑦貯蓄残高(万円)	500	620	740	764	848	932	204	222	190	208	250	292	334

教育費 出所：文部科学省「子どもの学習費調査」(平成22年度)
文部科学省「私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額の調査」(平成23年度)

イベント)とかかるお金を想定します。表3のように、時期を想定してライフイベントを書き出し、それにかかるお金を想定して、一時的にかかるお金と継続的にかかるお金に分けて考えます。

将来子どもが欲しいと考えている方は、生活費の増加と教育費の負担が重くのしかかってきます。表3の例では、共稼ぎ夫婦に子どもが1人誕生することによる生活費の増加を月3万円として「③現在の生活費との差額」に入れていきます。子どもの教育費は小学校・中学校は公立、それ以外を私立(大学は文系)に進学したと仮定して、学校教育費・学校給食費・学校外活動費(学習塾費や通信教育費など)の合計平均額を「②教育費」に入れていきますので、参考してください。

また、住宅購入として表3の例では、一時的な支出に頭金と購入諸費用として800万円を入れ、住宅ローンの年間支払額と固定資産税等の合計が、現在の家賃年額より12万円高くなると仮定し、「③現在の生活費との差額」に入れていきます。

ライフイベントと必要なお金がわかったら、夫と妻がそれぞれ現時点で可能な貯蓄額を、簡易キャッシュフロー表の「④⑤想定貯蓄額」に年額で入れます。「⑦貯蓄残高」がマイナスになる年がある場合は、その想定貯蓄額では家計が将来的に成り立たなくなります。貯蓄残高がプラスになるまで想定貯蓄額を増やして、最終的に貯蓄の目



お給料を受け取る口座で貯蓄もしようとする人も多いのですが、支出が多い月はついつい貯蓄分まで使ってしまうということになりがちです。貯蓄できている額もわかりにくく、モチベーションも上がりません。そこで貯蓄専用の口座をつくり、支出用の口座とは分けてし

標額を決定します。表3の例では夫と妻が

現時点でそれぞれ年額60万円を貯蓄することで、子どもが就職するまで何とか貯蓄残高のプラスを保つことができます。

このような方法で、正確な収入や支出がわからない場合でも、適切な貯蓄目標額を決めることが可能です。

お財布が別でも貯まる貯蓄方法

貯蓄目標額が決まったら、次は具体的な貯蓄方法です。確実に貯蓄していくには次の2つの方法が有効です。

- 夫婦がそれぞれに貯蓄専用口座をつくる
- 貯蓄目標額が貯蓄専用口座に自動的に積み立てられる仕組みをつくる

まいましよう。

貯蓄専用口座には、給与天引きや給与口座から自動積立てで、貯蓄目標額が取り分けられる仕組みをつくるのが大切です。使った残ったお金を貯めるのではなく、貯蓄分を先取りしてしまうのです。代表的な方法には次の2つがあります。

1つめは、給与天引きでできる勤務先の貯蓄制度を利用することです。お金を取り崩すには勤務先で手続きが必要なため、すぐに取り崩しにくいという点もプラス要因です。2つめは、ネット銀行など預金金利が高い銀行に口座を開設し、毎月一定の金額を給料日直後に定期預金に自動積み立てする設定を行うことです。もし、勤務先で給与振り込みを複数の銀行口座に分けられるのであれば、毎月一定の金額を貯蓄専用口座に直接振り込んでもらえますね。

子どもの誕生は

お財布タイプが変化するタイミング

前出の公益財団法人家計経済研究所による調査では、共通の財布は持たず支出を分担し自己管理する支出分担タイプでも、第1子の誕生後には片働きになる夫婦も含めると65%が共通の財布を持つように変化しています。

子どもが生まれることにより、食費・衣服代など生活費は増加します。生活費の比率が高くなると共通の財布で管理したほう

が効率はよくなります。共通を継続した場合でも短時間勤務などで妻の収入が減少すると、それまでの支出の分担方法を変えることは難しくなります。お財布管理の仕方の見直しが必要ですが、いきなり一体タイプにしなくとも、支出分担タイプであればまずは拠出タイプに移行して共通の財布を持ち、その後の働き方の変化による収入の増減や、子どもの就学、住宅購入といった支出の大きな変化が発生したタイミングでお財布管理方法の見直しを継続的に行っていくほうが無理はなさそうです。

子どもの誕生によりお財布管理の方法を見直す時のポイントとなるのは、教育費の貯蓄です。住宅購入資金といった他のまとまった支出と教育費との大きな違いは、使う時期が決まっていいて自分では変更ができないことです。従って、他の貯蓄とは口座を分けたほうがよいですし、慎重な商品選択が必要になりますが学資保険の利用を検討してもよいでしょう。

最後に相談経験から感じていることを1つお伝えします。共通の財布を持たない、あるいは共通の財布の比率が低いと、人生設計や夢を夫婦で話し合い共有している度合いも低い傾向があるように思えます。お財布管理の方法を見直すことは、夫婦の人生設計や夢を共有し実現する手段にもなり得ます。夫婦でお財布管理について考える機会を持つことを、ぜひお勧めしたいと思います。